



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相川 哲郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 黒井 義博
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6852-4206
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,267,849	4.0	138,377	1.8	141,027	△7.0	72,575	△38.6
27年3月期	2,180,728	4.2	135,913	10.1	151,616	17.1	118,170	12.9

(注) 包括利益 28年3月期 32,482百万円 (△78.1%) 27年3月期 148,035百万円 (21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.80	—	10.9	9.4	6.1
27年3月期	120.16	—	19.7	9.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10,993百万円 27年3月期 10,613百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,433,725	685,337	46.8	682.45
27年3月期	1,582,802	670,766	41.6	669.74

(参考) 自己資本 28年3月期 671,147百万円 27年3月期 658,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	197,691	17,169	△122,917	462,440
27年3月期	177,008	△71,327	△131,494	395,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	15,735	13.3	2.6
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	15,735	21.7	2.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想については、今後見直し開示が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。
詳細は、添付資料 3ページ 1. 経営成績(1)「経営成績に関する分析 平成29年3月期の見直し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ 5. 連結財務諸表(5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	983,661,919 株	27年3月期	983,661,919 株
28年3月期	221,976 株	27年3月期	221,845 株
28年3月期	983,439,966 株	27年3月期	983,440,269 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,806,047	1.8	61,461	△24.3	102,685	△16.6	42,272	△65.3
27年3月期	1,774,489	6.2	81,149	43.1	123,058	19.7	121,918	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.98	—
27年3月期	123.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	938,787		470,184		50.1	478.10		
27年3月期	964,905		447,458		46.4	454.99		

(参考) 自己資本 28年3月期 470,184百万円 27年3月期 447,458百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経済環境の変化、市場の動向、為替変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(その他の注記事項)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の売上高は、2兆2,678億円（前年度比+871億円、同+4%）となりました。

営業利益は、為替の悪化や市場措置費用の増加はありましたが、コスト低減努力によるプラス影響や台数・車種構成等の改善により、1,384億円（前年度比+25億円、同+2%）となりました。経常利益は、1,410億円（前年度比△106億円、同△7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、726億円（前年度比△456億円、同△39%）となりました。

当期の販売台数（小売）は、合計で1,048千台（前年度比△42千台、同△4%）となりました。

地域別には、日本では、登録車は増加したものの、軽自動車で減少し、102千台（前年度比△13千台、同△11%）となりました。

北米では、「アウトランダー」や「アウトランダースポーツ」を中心に販売が増加したことにより、135千台（前年度比+18千台、同+16%）となりました。

欧州では、西欧で、ドイツやイギリスを中心に販売を伸ばし、173千台（前年度比+19千台、同+11%）となりました。一方、ロシアは経済情勢の悪化と為替悪化に伴う値上げにより、販売台数が落ち込み、欧州全体では206千台（前年度比△21千台、同△9%）となりました。

アジアでは、10月に発売した新型「パジェロスポーツ」の販売が増加したタイでは前年度を上回りましたが、中国やインドネシアで減少し、アジア全体では322千台（前年度比△22千台、同△6%）となりました。

その他地域では、283千台（前年度比△4千台、同△1%）となりました。

(注) 上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

(注) 下記に記載の売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）の補足情報の内容を記載しております。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、2兆2,606億円（前年度比+944億円、同+4%）となり、営業利益は1,390億円（前年度比+39億円）となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、71億円（前年度比△75億円、同△51%）となり、営業利益は△7億円（前年度比△16億円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は、売上台数は減少したものの、販売価格の値上げなどにより、1兆8,686億円（前年度比+290億円、同+2%）となりましたが、営業利益は売上台数の減少及び市場措置費用の増加などにより671億円（前年度比△189億円、同△22%）となりました。（増収、減益）

② 北米

売上高は、売上台数は増加したものの、米国販売金融事業譲渡の影響などにより、3,032億円（前年度比△23億円、同△1%）となりましたが、営業利益は、売上台数の増加などにより83億円（前年度比+58億円、同+227%）となりました。（減収、増益）

③ 欧州

売上高は、ロシアの売上台数が減少したものの、販売価格の値上げなどにより、1,187億円（前年度比+391億円、同+49%）となりましたが、営業利益はロシアの売上台数の減少及び為替影響などにより6億円（前年度比△74億円、同△92%）となりました。（増収、減益）

④ アジア・その他の地域

売上高は、売上台数の増加や為替影響により、9,701億円（前年度比+888億円、同+10%）となり、営業利益は、610億円（前年度比+215億円、同+54%）となりました。（増収、増益）

平成29年3月期の見通し

平成29年3月期の見通しにつきましては、平成28年4月20日にお知らせいたしました「当社製車両の燃費試験における不正行為について」の将来の影響等を慎重に見極めていることから、未定とし、記載しておりません。今後、見通し開示が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。

中期経営計画の進捗状況

当期は、生産体制の最適化に向けた取り組みが大きく進展した1年となりました。

まず、平成27年11月末をもって米国工場での車両の生産を終了しました。同工場は昭和63年に生産を開始し、平成12年には年間生産台数が222千台を超えましたが、クライスラー社向けOEM生産の終了やリーマンショックの影響等が重なり、平成21年には年間生産台数が19千台まで大きく落ち込みました。その後、平成24年に「アウトランダースポーツ（RVR）」の生産を開始して稼働率が改善しましたが、もともと完成車工場としては規模が小さく非効率となっていたところに、生産の3分の1を占めていたロシア向け輸出が大幅に減少して再び生産台数が大きく落ち込んだことから、同工場での生産を終了し、日本で生産して輸出する形に切り替えることと致しました。

その一方で、今後の成長が見込まれるアセアンにおいて生産能力の増強を進めました。フィリピンでは、平成27年1月に新工場での生産を開始し、本国政府が打ち出した自動車産業育成政策「CARS Program」への参加を申請しました。平成29年初めにハッチバックタイプの「ミラージュ」、セダンタイプの「ミラージュ G4」の投入を目指して現地生産の準備を進めています。生産能力としては年間5万台を想定しております。また、インドネシアでも、平成27年4月に新工場の建設を着工し、平成29年4月の操業開始に向けて準備を進めました。建設作業は順調に進んでおり、工場稼働後は順次、ミッドサイズSUVの「パジェロスポーツ」、小型MPVの新型車、小型商用車の「COLT L300」の生産を開始していく予定です。生産能力としては年間16万台を想定しており、これにあわせて販売体制の整備も進めていきます。アセアンでは足元の景気が減速している国も見られますが、中長期的には大きな成長が期待されるマーケットであり、これらの新工場はタイに続く当社の主要生産拠点として重要な役割を果たしていくものと考えております。

商品面では、当社の商品戦略の中核となるSUV・電動車のラインアップの強化を進めました。

まず、平成27年6月に日本国内で、フロントデザインを一新し、パワートレイン、ボディ、シャーシなどを大幅に改良した新型「アウトランダー」と新型「アウトランダーPHEV」を発売しました。新型「アウトランダーPHEV」は、駆動用バッテリーと2つのモーター、エンジン、四輪駆動を統合制御する「プラグインハイブリッドEVシステム」を搭載した当社の主力車種の一つです。日本国内に続いて欧州をはじめとする他地域でも販売を開始し、平成27年度は全世界で前年比2割増の42千台を販売しました。

また、平成27年10月には、タイで新型「パジェロスポーツ」を発売しました。新型「パジェロスポーツ」は、上質なデザインや走りや居住空間を備えた本格SUVとして商品性を高く評価いただき、同年8月から9月の予約期間中に計画の5倍以上の受注を獲得するなど、販売が好調に推移しました。新型「パジェロスポーツ」につきましても、タイ以外の国への投入を順次進めて、販売拡大に注力しております。今後もSUVと電動車のラインアップを拡充していくことで、“SUVと電動車で世界の役に立つ会社”を目指していきたいと考えております。

また、他の自動車メーカーとのアライアンスも着実に進めています。フィアットグループオートモービルズ社との間では、平成27年9月に小型ピックアップトラック「トライトン」をベースとした車両を供給

する契約を締結し、平成 28 年 2 月から供給を開始しました。供給期間は 6 年間の予定で、累計約 18 万台の出荷を計画しております。クライスラー・メキシコ社との間では、平成 26 年 11 月より「ミラージュ」のセダンタイプである「アトラージュ」の OEM 供給を開始しており、年間 2 万台程度のペースでの出荷となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産は、第2四半期連結会計期間に実施した販売金融債権の譲渡などにより1兆4,337億円(前年度末比△1,491億円)となりました。負債は、第2四半期連結会計期間に実施した販売金融債権の譲渡などに伴う借入金の減少などにより7,484億円(前年度末比△1,636億円)、純資産は、6,853億円(前年度末比+145億円)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,977億円の収入となりました。(前年度は1,770億円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより172億円の収入となりました。(前年度は713億円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払などにより、1,229億円の支出となりました。(前年度は1,315億円の支出)

その結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、4,624億円となりました。(前年度末残高は3,955億円)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	19.5	23.4	35.0	41.6	<u>46.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	41.0	68.8	67.4	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.1	1.1	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	15.9	22.3	41.0	120.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、技術革新や環境対応の一層の推進など、企業が持続的成長を果たすための資金需要が大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮した上で、株主の皆様への成果配分を安定的に維持することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、通期業績の状況等を総合的に勘案した結果、直近の配当予想通り、1株当たり8円とする予定です。これにより、中間配当8円を含めました当期の配当は、1株当たり16円となる予定です。なお期末配当は、株主総会の決議により確定いたします。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

自動車業界の競争激化の影響

自然災害や事故等の影響

法規制の影響

製品の原価変動の影響

為替変動の影響

計画前提と現実との相違により中期経営計画における目標を達成できない場合の影響

製品の品質・安全性の影響

他企業との提携の影響

特定調達先への依存の影響

顧客、取引先等の信用リスクの影響

知的財産権侵害の影響

情報技術及び情報セキュリティの影響

なお、当社グループは、去る平成28年4月20日、当社製軽自動車の型式認証において、当社が国土交通省に提出した燃費試験データについて、燃費を実態よりも良く見せるため、不正な操作が行われていたこと、及び国内法規で定められたものと異なる試験方法が取られていたことを公表いたしました。現在、この不正行為について、影響のある車両の特定、原因の究明について、客観的で徹底的な調査を行っており、調査結果が纏まり次第、公表いたします。

2. 企業集団の状況

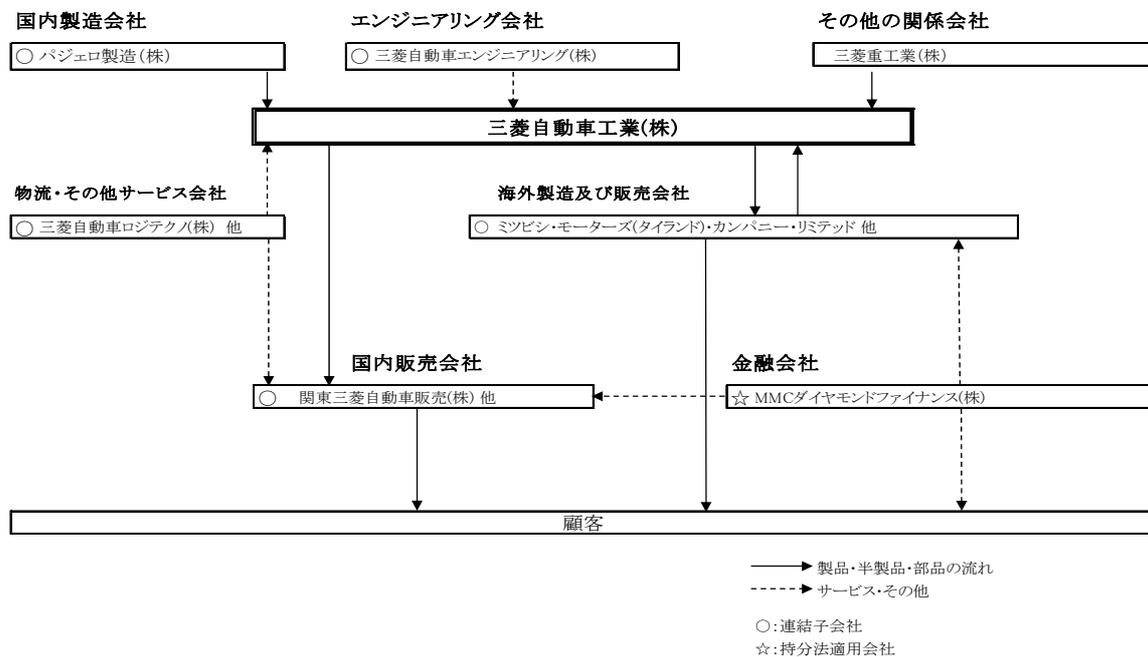
当社グループは、当社、連結子会社 36 社、持分法適用関連会社 20 社（平成 28 年 3 月 31 日現在）で構成されております。当社グループは自動車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。

海外においては、三菱シ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）等が、生産及び販売事業を行っております。尚、三菱シ・モーターズ・ノースアメリカ・インク(米国)は平成 27 年 11 月末を持って車両生産を終了し、現在は主に販売事業を行っております。

また金融事業としては、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。尚、三菱シ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(米国)は、平成 27 年 6 月に事業活動を終了いたしました。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る歓びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」

当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「ニューステージ2016」で掲げた課題への取り組みを推進することで、持続的成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度から平成28年度（平成29年3月期）までの中期経営計画「ニューステージ2016」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

先ず、今回判明した当社製車両の燃費試験における不正行為に関し、影響のある車両の特定、原因の究明について、客観的で徹底的な調査を行い、調査結果が纏まり次第、公表いたします。また、この調査結果を踏まえ、企業文化改革を含めて徹底した再発防止策の実施を行って参ります。なお、この不正行為で影響を受けるお客様始め全てのステークホルダーの皆様に対し、今後、誠実な対応を取って参る所存です。

燃費試験不正行為以外についても、コンプライアンスを最優先に考え、お客様や社会からの信頼を損なうことのない誠実な企業集団として、社会や環境への配慮を強化してまいります。また、内部統制システムの不断の見直しを行うことで、一層のガバナンス強化を図り、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保等に向けた改善、充実に努めてまいります。

当社グループは、平成28年2月に中長期商品投入計画を発表しております。この実現のためには、まず世界的に高まりを見せる環境技術や安全技術に対するニーズに確実に応えていくことが必要となります。

環境技術については、当社では平成21年に世界初の量産型電気自動車「i-MiEV」（アイ・ミーブ）を発売し、平成25年にはその電動化技術を応用したプラグインハイブリッド電気自動車「アウトランダーPHEV」を発売するなど、先駆的な取り組みを行ってまいりました。今後も、年々強化される環境規制に確実に対応していく必要があるほか、欧州メーカーを中心に電動車の投入が相次ぐなど他社との競争も厳しさを増してきていることから、燃費・電費の改善や排ガス処理の高度化を進めるとともに、走行性や静粛性といった電動車としての魅力を増していくべく、絶え間なく技術を磨いていきます。

安全技術については、先行車両との車間を維持するレーダークルーズコントロール機能や衝突被害軽減ブレーキ機能、車線逸脱警告機能などを盛り込んだ「e-Assist」（イーアシスト）を開発し、搭載車両を順次拡大しておりますが、他社でも同様の技術開発が進み、商品面での差異化を図ることが難しくなっている中で、車線維持アシスト機能や自動駐車機能など新たな技術の実用化に向けて取り組んでいく必要があります。当社が注力している電動車は、電気信号で前進と後退を切り替えられるほか、自動運転には大量の電力が必要とされる中で内臓の発電機で電力を供給することが可能であるなど、自動運転との相性が良い面があり、こうした特長を活かした商品を積極的に開発していきます。

これらを実現するには、開発力を強化していくことが不可欠となります。車種や地域の“選択と集中”を進めて、持てるリソースを最大限に活用するとともに、人員増強やアウトソースの活用等を通じてリソースそのものの拡充も進めてまいります。また、開発拠点における試験研究設備等にも積極的に投資を行い、新技術の開発や法規対応といった課題に効率的に取り組めるように開発環境の充実を図ってまいります。

加えて、より魅力的なデザインの自動車の提供にも力を注いでまいります。デザインは、事業規模の大小に左右されることなく当社グループの特長をアピールできる重要なポイントと考えております。平成27年3月のジュネーブモーターショーで発表した小型SUVのコンセプトカーで、新しいフロントフェイスデザインコンセプト「ダイナミックシールド」を採用しました。これは、歴代パジェロから継承したバンパーサイドのプロテクターとしての特徴ある機能的な形を進化させたもので、昨年発売した新型「アウトランダー」や新型「パジェロスポーツ」もこのデザインを採用しております。今後もこのコンセプトのもとで一貫性を持ったデザインを展開する予定ですが、その過程においては欧州のデザインスタジオと日本国内の2つのデザインスタジオを最大限に活用し、三菱自動車らしさを追求したグローバルなデザインを作り上げていきたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,272	453,371
受取手形及び売掛金	184,653	172,119
販売金融債権	37,702	—
商品及び製品	155,181	141,260
仕掛品	25,968	19,601
原材料及び貯蔵品	30,533	28,467
短期貸付金	2,377	3,031
繰延税金資産	24,742	14,883
その他	65,811	82,864
貸倒引当金	△3,585	△1,414
流動資産合計	963,658	914,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,347	80,205
機械装置及び運搬具（純額）	174,585	123,157
工具、器具及び備品（純額）	37,142	32,230
土地	97,129	91,752
建設仮勘定	17,105	13,778
有形固定資産合計	406,310	341,124
無形固定資産	14,043	16,519
投資その他の資産		
長期販売金融債権	40,446	—
投資有価証券	74,298	83,075
長期貸付金	6,953	7,185
退職給付に係る資産	4,823	3,408
繰延税金資産	9,914	9,378
その他	69,115	64,825
貸倒引当金	△6,763	△5,975
投資その他の資産合計	198,789	161,897
固定資産合計	619,143	519,541
資産合計	1,582,802	1,433,725

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,862	362,066
電子記録債務	21,018	27,093
短期借入金	90,907	12,379
1年内返済予定の長期借入金	27,643	14,155
リース債務	3,338	1,820
未払金及び未払費用	122,128	113,177
未払法人税等	5,829	6,609
繰延税金負債	11	45
製品保証引当金	34,108	41,561
燃費試験関連損失引当金	—	20,567
その他	33,992	39,774
流動負債合計	692,840	639,250
固定負債		
長期借入金	25,914	540
リース債務	2,194	1,317
繰延税金負債	29,970	26,663
退職給付に係る負債	106,821	34,002
その他	54,294	46,614
固定負債合計	219,195	109,137
負債合計	912,035	748,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,701	165,701
資本剰余金	85,257	85,257
利益剰余金	432,241	488,590
自己株式	△220	△220
株主資本合計	682,980	739,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,844	4,429
繰延ヘッジ損益	286	542
為替換算調整勘定	△21,013	△59,109
退職給付に係る調整累計額	△11,445	△14,043
その他の包括利益累計額合計	△24,327	△68,181
非支配株主持分	12,113	14,189
純資産合計	670,766	685,337
負債純資産合計	1,582,802	1,433,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,180,728	2,267,849
売上原価	1,707,091	1,797,659
売上総利益	473,637	470,190
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	101,206	90,976
運賃	59,517	56,194
貸倒引当金繰入額	△367	207
役員報酬及び給料手当	67,539	68,542
退職給付費用	3,926	4,604
減価償却費	9,131	9,487
研究開発費	45,057	45,012
その他	51,712	56,787
販売費及び一般管理費合計	337,724	331,812
営業利益又は営業損失(△)	135,913	138,377
営業外収益		
受取利息	5,507	4,966
受取配当金	1,740	1,557
為替差益	4,119	—
持分法による投資利益	10,613	10,993
その他	1,066	820
営業外収益合計	23,046	18,337
営業外費用		
支払利息	4,305	1,587
為替差損	—	11,302
訴訟関連費用	1,356	967
その他	1,682	1,830
営業外費用合計	7,343	15,687
経常利益又は経常損失(△)	151,616	141,027
特別利益		
固定資産売却益	408	10,848
退職給付制度改定益	2,448	—
関係会社株式売却益	717	—
その他	517	1,570
特別利益合計	4,091	12,419
特別損失		
固定資産除却損	2,569	3,247
固定資産売却損	461	385
減損損失	20,145	2,188
燃費試験関連損失	—	19,126
工場閉鎖損失	—	19,062
関係会社株式売却損	517	—
その他	2,508	610
特別損失合計	26,203	44,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,504	108,827
法人税、住民税及び事業税	17,179	23,070
法人税等調整額	△7,698	7,949
法人税等合計	9,481	31,019
当期純利益又は当期純損失(△)	120,023	77,807
非支配株主に帰属する当期純利益	1,853	5,232
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	118,170	72,575

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	120,023	<u>77,807</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,047	△3,400
繰延ヘッジ損益	383	5
為替換算調整勘定	30,750	△33,866
退職給付に係る調整額	△7,942	△2,726
持分法適用会社に対する持分相当額	2,772	△5,336
その他の包括利益合計	28,011	△45,325
包括利益	148,035	<u>32,482</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,787	<u>28,721</u>
非支配株主に係る包括利益	3,247	3,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,701	85,257	340,714	△219	591,453
会計方針の変更による累積的影響額			5,363		5,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,701	85,257	346,077	△219	596,817
当期変動額					
剰余金の配当			△31,961		△31,961
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			118,170		118,170
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	86,163	△0	86,163
当期末残高	165,701	85,257	432,241	△220	682,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,786	△1,641	△51,323	△3,742	△50,921	9,477	550,009
会計方針の変更による累積的影響額							5,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,786	△1,641	△51,323	△3,742	△50,921	9,477	555,373
当期変動額							
剰余金の配当							△31,961
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							118,170
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,057	1,928	30,310	△7,703	26,593	2,636	29,229
当期変動額合計	2,057	1,928	30,310	△7,703	26,593	2,636	115,393
当期末残高	7,844	286	△21,013	△11,445	△24,327	12,113	670,766

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	165,701	85,257	432,241	△220	682,980
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,701	85,257	432,241	△220	682,980
当期変動額					
剰余金の配当			△16,226		△16,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			72,575		72,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	56,348	△0	56,348
当期末残高	165,701	85,257	488,590	△220	739,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,844	286	△21,013	△11,445	△24,327	12,113	670,766
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,844	286	△21,013	△11,445	△24,327	12,113	670,766
当期変動額							
剰余金の配当							△16,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							72,575
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,414	255	△38,096	△2,598	△43,853	2,075	△41,777
当期変動額合計	△3,414	255	△38,096	△2,598	△43,853	2,075	14,570
当期末残高	4,429	542	△59,109	△14,043	△68,181	14,189	685,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	129,504	108,827
減価償却費	62,406	58,717
減損損失	20,145	2,188
燃費試験関連損失	—	19,126
工場閉鎖損失	—	19,062
退職給付制度改定益	△2,448	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△849	△2,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,415	△80,764
受取利息及び受取配当金	△7,248	△6,523
支払利息	4,305	1,587
為替差損益(△は益)	1,893	1,346
持分法による投資損益(△は益)	△10,613	△10,993
固定資産除売却損益(△は益)	2,623	△7,216
関係会社株式売却損益(△は益)	△200	—
売上債権の増減額(△は増加)	481	3,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,382	10,153
販売金融債権の増減額(△は増加)	2,824	65,208
仕入債務の増減額(△は減少)	2,766	32,480
その他	△19,115	880
小計	191,442	215,747
利息及び配当金の受取額	11,342	13,367
利息の支払額	△4,315	△1,645
工場閉鎖に係る支払額	—	△8,656
法人税等の支払額	△21,459	△21,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,008	197,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△17	40,694
有形固定資産の取得による支出	△85,598	△69,000
有形固定資産の売却による収入	16,353	64,024
投資有価証券の売却による収入	53	104
短期貸付金の増減額(△は増加)	423	△860
長期貸付けによる支出	△870	△2,526
長期貸付金の回収による収入	1,343	1,487
その他	△3,015	△16,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,327	17,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△41,573	△78,234
長期借入れによる収入	28,613	2,705
長期借入金の返済による支出	△83,064	△26,957
配当金の支払額	△31,746	△16,193
非支配株主への配当金の支払額	△507	△1,615
その他	△3,215	△2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,494	△122,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,643	△25,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,168	66,914
現金及び現金同等物の期首残高	411,695	395,526
現金及び現金同等物の期末残高	395,526	462,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

重要な引当金の計上基準

燃費試験関連損失引当金

燃費試験に関連した損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることが可能な金額を計上しています。

(追加情報)

当社は、当社製軽自動車の型式認定取得において、当社が国土交通省へ提出した燃費試験データについて、燃費を実際よりも良くみせるため、不正な操作が行われていたことを平成28年4月20日に国土交通省に報告しました。

当該燃費試験に関連した損失のうち、当連結会計年度末において合理的に見積ることが可能な金額を燃費試験関連損失引当金として計上しておりますが、利害関係者への具体的な補償内容等が決定していないことから、翌連結会計年度以降変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金の見積り方法の変更)

当社は、当連結会計年度より、過去の売上高とアフターサービス費用の比率に基づいて将来の支出を見積る方法に変え、過去のアフターサービス費用を製品・年式及び地域別に分析して将来の支出を見積る方法に変更しております。

これは、平成25年4月よりお客様視点の改革「カスタマーファーストプログラム(CFP)」を推進し、その中で製品品質については品質目標「クオリティー・ターゲット」達成に向けた活動を実施してきましたが、その過程で市場品質情報の収集及び、分析を進めた結果、当連結会計年度末において、活動開始から初回車検到来時期に当たる3年を迎えることになり、将来のアフターサービス費用をより精緻に見積る事ができるようになったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,955百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

平成27年度 (平成28年3月31日)	
保証債務	
保証債務	6,224百万円

(連結損益計算書関係)

平成27年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	45,012百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成27年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	983,661	-	-	983,661
合 計	983,661	-	-	983,661
自己株式				
普通株式 (注)	221	0	-	221
合 計	221	0	-	221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株式は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成27年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
(平成28年3月31日現在)	
現金及び預金	453,371 百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△930 百万円
有価証券(取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資)	10,000 百万円
現金及び現金同等物	462,440 百万円

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っています。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っています。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,732	7,117	2,267,849	—	2,267,849
セグメント間の内部売上高	△129	—	△129	129	—
計	2,260,603	7,117	2,267,720	129	2,267,849
セグメント利益又は損失(△)	138,953	△705	138,248	129	138,377
セグメント資産	1,372,989	11,960	1,384,950	48,774	1,433,725
その他の項目					
減価償却費(注3)	54,111	4,605	58,717	—	58,717
持分法適用会社への投資額	82,853	10,344	93,198	△602	92,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	71,586	4,086	75,672	—	75,672

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア		オセアニア	その他	合計
	内、米国			内、タイ				
412,914	324,867	240,239	514,569	482,563	193,971	213,417	319,517	2,267,849

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米・・・米国、カナダ

(2) 欧 州・・・ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・ブラジル、プエルトリコ、U. A. E.

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
247,538	6,715	73,544	13,325	341,124

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,330,926	287,179	111,253	304,283	213,417	20,789	2,267,849	—	2,267,849
(2) セグメント間の内部売上高	537,677	16,033	7,449	431,419	149	—	992,729	△992,729	—
計	1,868,604	303,213	118,702	735,702	213,567	20,789	3,260,579	△992,729	2,267,849
営業利益 又は営業損失(△)	67,055	8,317	619	55,123	6,423	△522	137,016	1,361	138,377

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北 米・・・・・・米国
- (2) 欧 州・・・・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・・・・U. A. E.、プエルトリコ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	266,744	自動車

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額	合計
減損損失	2,188	—	2,188	—	2,188

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.45円
1株当たり当期純利益金額	73.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	72,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	72,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	983,439

(重要な後発事象)

当社は、当社製軽自動車の型式認定取得において、当社が国土交通省へ提出した燃費試験データについて、燃費を
実際よりも良くみせるため、不正な操作が行われていたことを平成28年4月20日に国土交通省に報告いたしました。

該当する車種は、平成25年6月から当社で生産している「eKワゴン」「eKスペース」と、日産自動車向けに供
給している「デイズ」「デイズルークス」の合計4車種となります。当社は、平成28年3月末現在、該当車種を合計
15万7千台販売し、日産自動車向けにも合計46万8千台生産しております。

燃費試験は、当社が実施しておりましたが、次期車の開発にあたり、日産自動車の測定値と当社の届出値とに乖離
があり、日産自動車より確認を求められました。これを受けた社内調査の結果、上記車両について実際より燃費に有
利な走行抵抗値を使用した不正を把握するに至りました。

また、その他の国内市場向け車両についても、社内調査の過程で、国内法規で定められたものと異なる試験方法が
とられていたことが判明しております。

現在、社内及び社外有識者による調査を行っておりますが、現時点において、翌連結会計年度以降の当社グループ
の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(その他の注記事項)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「税効果会計関係」、「企業結合等関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」、「関連当事者情報」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,378	164,893
受取手形	7	1
売掛金	199,872	198,696
製品	31,826	29,156
仕掛品	14,253	15,476
原材料及び貯蔵品	13,507	14,036
前払費用	900	789
短期貸付金	21,834	5,619
繰延税金資産	18,821	10,497
未収入金	45,162	55,374
その他	9,972	21,766
貸倒引当金	△711	△923
流動資産合計	523,823	515,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,202	37,350
構築物	6,852	7,173
機械及び装置	50,129	48,381
車両運搬具	1,213	1,466
工具、器具及び備品	33,468	28,218
土地	49,338	48,799
建設仮勘定	5,705	10,035
有形固定資産合計	183,911	181,425
無形固定資産		
無形固定資産	9,907	13,322
無形固定資産合計	9,907	13,322
投資その他の資産		
投資有価証券	26,149	21,128
関係会社株式	182,312	167,805
長期貸付金	2,141	3,136
関係会社出資金	21,721	20,795
保証金	5,963	5,913
長期前払費用	5,159	6,054
その他	5,128	5,132
貸倒引当金	△1,315	△1,314
投資その他の資産合計	247,262	228,652
固定資産合計	441,081	423,400
資産合計	964,905	938,787

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,043	2,200
電子記録債務	21,018	27,838
買掛金	279,103	272,069
短期借入金	—	10,000
リース債務	3,086	1,618
未払金	48,324	45,779
未払法人税等	701	20
未払費用	3,518	3,762
預り金	2,207	11,580
製品保証引当金	10,647	17,792
燃費試験関連損失引当金	—	20,567
その他	24,533	29,858
流動負債合計	396,186	443,088
固定負債		
長期借入金	10,000	—
リース債務	1,538	793
預り保証金	4,410	3,728
退職給付引当金	81,727	529
長期末払金	8,051	3,740
繰延税金負債	6,593	5,875
資産除去債務	3,521	3,601
その他	5,418	7,244
固定負債合計	121,260	25,513
負債合計	517,446	468,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,701	165,701
資本剰余金		
その他資本剰余金	85,257	85,257
資本剰余金合計	85,257	85,257
利益剰余金		
利益準備金	3,196	4,818
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,815	210,238
利益剰余金合計	189,011	215,057
自己株式	△220	△220
株主資本合計	439,750	465,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,708	4,387
評価・換算差額等合計	7,708	4,387
純資産合計	447,458	470,184
負債純資産合計	964,905	938,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,774,489	1,806,047
売上原価	1,513,990	1,563,340
売上総利益	260,499	242,706
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	31,156	28,905
運搬費	54,536	50,583
貸倒引当金繰入額	△382	212
役員報酬及び給料手当	24,038	25,244
退職給付引当金繰入額	1,016	1,469
減価償却費	4,639	5,102
研究開発費	45,057	45,012
その他	19,288	24,715
販売費及び一般管理費合計	179,350	181,245
営業利益又は営業損失(△)	81,149	61,461
営業外収益		
受取利息・配当金	49,917	58,184
その他	807	612
営業外収益合計	50,724	58,797
営業外費用		
支払利息	2,447	515
外国為替差損	5,031	15,083
その他	1,336	1,974
営業外費用合計	8,815	17,573
経常利益又は経常損失(△)	123,058	102,685
特別利益		
固定資産売却益	152	884
関係会社出資金売却益	—	768
退職給付制度改定益	2,448	—
その他	105	1,134
特別利益合計	2,705	2,788
特別損失		
固定資産除却損	2,005	2,214
関係会社株式評価損	896	24,653
燃費試験関連損失	—	19,126
その他	4,255	1,531
特別損失合計	7,157	47,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	118,607	57,947
法人税、住民税及び事業税	6,726	6,367
法人税等調整額	△10,037	9,307
当期純利益又は当期純損失(△)	121,918	42,272

(3) 株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	165,701	85,257	85,257	—	93,641	93,641	△219	344,381
会計方針の変更による累積的影響額					5,413	5,413		5,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,701	85,257	85,257	—	99,055	99,055	△219	349,794
当期変動額								
剰余金の配当				3,196	△35,157	△31,961		△31,961
当期純利益又は当期純損失 (△)					121,918	121,918		121,918
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	3,196	86,760	89,956	△0	89,955
当期末残高	165,701	85,257	85,257	3,196	185,815	189,011	△220	439,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,649	△330	5,318	349,699
会計方針の変更による累積的影響額				5,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,649	△330	5,318	355,113
当期変動額				
剰余金の配当				△31,961
当期純利益又は当期純損失 (△)				121,918
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,058	330	2,389	2,389
当期変動額合計	2,058	330	2,389	92,345
当期末残高	7,708	—	7,708	447,458

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	165,701	85,257	85,257	3,196	185,815	189,011	△220	439,750	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,701	85,257	85,257	3,196	185,815	189,011	△220	439,750	
当期変動額									
剰余金の配当				1,622	△17,849	△16,226		△16,226	
当期純利益又は当期純損失 (△)					<u>42,272</u>	<u>42,272</u>		<u>42,272</u>	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				1,622	<u>24,423</u>	<u>26,045</u>	△0	<u>26,045</u>	
当期末残高	165,701	85,257	85,257	4,818	<u>210,238</u>	<u>215,057</u>	△220	<u>465,796</u>	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,708	—	7,708	447,458
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,708	—	7,708	447,458
当期変動額				
剰余金の配当				△16,226
当期純利益又は当期純損失 (△)				<u>42,272</u>
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,320	—	△3,320	△3,320
当期変動額合計	△3,320	—	△3,320	<u>22,725</u>
当期末残高	4,387	—	4,387	<u>470,184</u>

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。